

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局	企画市場局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 斉
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	『『日本再興戦略』改訂2015』(平成27年6月30日閣議決定) 『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来への投資を実現する経済対策』(平成28年8月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～』(平成29年6月9日閣議決定) 『新しい経済政策パッケージ』(平成29年12月8日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和元年6月21日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和2年7月17日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ』(令和3年6月18日閣議決定) 『経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～』(令和3年6月18日閣議決定) 『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～』(令和4年6月7日閣議決定) 『物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策』(令和4年10月28日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては日本経済全体の好循環の確立につなげること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(以下「フォローアップ会議」という。))において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言する。 ○スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、必要な議論・検討を行う。 ○日本企業への投資を呼び込むため、上記会議の成果物等について、国際会議等において積極的な対外発信を実施する。 ○投資家と企業との建設的な対話の実効性向上によるコーポレートガバナンス改革の実質化に向け、機関投資家等の課題認識やプラクティス等の集約・調査分析を行い、方策をとりまとめる。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	16	14	13	14	/
		補正予算	▲ 1	▲ 1	0	8	
		令和4年度第2次補正予算				8	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	15	13	13	22	
		執行額	9	9	7		
執行率(%)	60%	69%	54%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	69%	54%				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由				
	金融政策業務庁費	8					
	計	8					

活動内容 (アクティビティ)	<p>○「フォローアップ会議」において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやステュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言することで、機関投資家の行動原則であるステュワードシップ・コードや上場企業の行動原則であるコーポレートガバナンス・コードの改訂につなげる。</p> <p>○ステュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、より具体的な議論・検討を行う。</p> <p>○日本企業への投資を呼び込むため、上記会議の成果物等について、国際会議等において積極的な対外発信を実施する。</p>									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	「フォローアップ会議」 「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催	「フォローアップ会議」 「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	4	7	0	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	「フォローアップ会議」 「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額			単位当たりコスト	千円	697	354	-	744	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	ステュワードシップ・コードの受入れ促進	ステュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の機関数	成果実績	機関	280	304	323	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融庁「ステュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」									
	活動内容 (アクティビティ)	○コーポレートガバナンス改革の実質化に向け、機関投資家等の課題認識やプラクティス等の集約・調査分析を行い、方策をとりまとめる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	調査分析を通じた方策の取りまとめ	調査分析の委託	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(X)／調査研究委託件数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	8	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
	定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
本事業は、投資家と企業の建設的な対話の実効性向上等を図るための方策のとりまとめを行うための調査研究事業に該当し、定量的な目標を設定して実施する段階の事業ではないため。				-						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 4年度	
	投資家と企業の建設的な対話の実効性向上等に向けた方策のとりまとめを行うための調査分析	報告書の作成件数	実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf
	取組事項	該当箇所		【事前分析表】P21 【実績評価書】P91	
	生計画改革工程表 2021	分野:	-	-	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-	-	
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実による上場企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、日本経済にとって重要な課題であり、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)や「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)等を踏まえて実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「国費投入の必要性」に記載のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要な有識者会議開催に向けた準備、施策の広報活動に必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、会議開催に向けた準備に時間を要し、当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が令和4年度上期にずれこんだことで、諸謝金及び金融政策業務庁費の執行がなかったため、及び、新型コロナウイルス感染症の影響により、従前対面で行われていたセミナーが当年度はオンライン開催となるなどし、旅費の執行がなかったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り業務委託せず、職員により対応するなど、コスト削減に務めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の成果目標に対する達成度は103%であり、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が、令和4年度上期にずれこんだ結果、活動実績は当初見込みに見合ったものとならなかった。今後はより一層要求内容の精査に努める。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物であるステュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード等については、国内外の投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考ええる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	新28-0003					
平成28年度	新28-0002					
平成29年度	0016					
平成30年度	0015					
令和元年度	金融庁 - 0015					
令和2年度	金融庁 0015					
令和3年度	2021 金融 20 0017					
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	〔 令和3年度実績 〕 <div style="text-align: center;"> 金融庁 7百万円 </div> ↓ 非常勤職員への支給 <div style="text-align: center;"> A.個人3名 7百万円 </div>		〔 令和4年度(当初予算・補正予算)の見込み 〕 <div style="text-align: center;"> 金融庁 15百万円 </div> ↓ 非常勤職員への支給 調査委託 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> B.個人2名 7百万円 </div> <div style="text-align: center;"> C.民間事業者 8百万円 </div> </div>			
	〔 資料の作成・準備や会議メンバー等との日程調整等 〕		〔 資料の作成・準備や会議メンバー等との日程調整等 〕 〔 調査研究の実施 〕			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A1			B.-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	非常勤職員手当	3.6	-	-	-
	計		3.6	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A1	-	資料の作成・準備等の事務補佐	3.6	その他	-	-	
2	個人A2	-	資料の作成・準備等の事務補佐	3.5	その他	-	-	
3	個人A3	-	資料の作成・準備等の事務補佐	0.2	その他	-	-	